

平成29年7月31日

各 位

会 社 名 株式会社AKIBAホールディングス
代表者名 代表取締役社長 下津 弘享
(JASDAQ・コード番号 6840)
問合せ先 取締役管理本部長 五十嵐 英
(TEL. 03-3541-5068)

**(訂正・数値データ訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、平成28年5月13日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成29年7月28日付「第三者委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
コード番号 6840 URL <http://www.akiba-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下津 弘享
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英 TEL 03-3541-5068
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,706	17.1	184	234.3	163	198.8	65	—
27年3月期	4,019	23.6	55	425.6	54	257.0	△129	—

(注) 包括利益 28年3月期 57百万円 (—%) 27年3月期 △117百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	7.30	—	6.4	6.8	3.9
27年3月期	△15.28	—	△11.8	2.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,535	1,056	41.7	117.70
27年3月期	2,290	998	43.6	111.33

(参考) 自己資本 28年3月期 1,056百万円 27年3月期 998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	115	△132	△66	815
27年3月期	58	△185	506	898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△7.2	0	—	0	—	△15	—	△1.67
通期	5,000	6.2	180	△2.4	170	3.7	90	37.5	10.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（社名）株式会社アドテック、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,974,484 株	27年3月期	8,974,484 株
28年3月期	2,408 株	27年3月期	1,155 株
28年3月期	8,972,737 株	27年3月期	8,449,521 株

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,485	—	△19	—	5	—	2	—
27年3月期	3,404	9.7	20	6.4	17	△15.8	△154	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.23	—
27年3月期	△18.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,095	987	90.2	110.10
27年3月期	2,021	986	48.8	109.98

（参考）自己資本 28年3月期 987百万円 27年3月期 986百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付にて純粋持株会社体制へ移行いたしました。このため、当事業年度における経営成績は、前事業年度に比べて大きく変動しており、適切な前期比較が実施できないため、対前期増減率の記載を省略しております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
6. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人の増加に伴うインバウンド消費の増加を受けた小売業の売上増、雇用情勢の回復がある一方で、国内個人消費は伸び悩み、中国をはじめとする新興国市場の景気減速、原油安を始めとする資源価格の下落などの外的要因もあり、景気の先行きに予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、引き続き既存事業の拡充に努めるとともに、新規商材やサービスの取扱い、グループシナジーを追求した共同案件の推進、拡大するIoT関連市場への参入に向けた新たな取り組みなど、新規事業領域の開拓に注力いたしました。また、その手法としてM&Aを積極的に活用し、Wi-Fiルーターレンタル事業を取得するとともに、システム開発事業及びコールセンター事業を行う iconic storage株式会社の子会社化を決定しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,706百万円（前期比17.1%増）、売上総利益は924百万円（前期比96.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、事業規模の拡大による人件費等の増加、M&Aによる経費及びのれん償却の増加もあり739百万円（前期比77.8%増）となり、営業利益は184百万円（前期比234.3%増）、経常利益は163百万円（前期比198.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の増加があり65百万円（前期は129百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(メモリ製品製造販売事業)

メモリ製品製造販売事業においては、引き続き通信ビジネスとの協業や新規商材の取扱い等の新規事業領域の開拓に注力し、当第4四半期において一部新規事業が収益を計上する等、業績への寄与が進んでまいりました。他方、国内市場におけるPC出荷台数の減少の影響等により、売上高は前期を下回り、当第4四半期においては、為替が円高に振れたこともあり、利益率では改善傾向が見られたものの、利益におきましても、前期を下回る結果となりました。

この結果、当事業における売上高は2,928百万円（前期比14.0%減）、営業利益は12百万円（前期比37.7%減）となりました。

(ウェブソリューション事業)

ウェブソリューション事業においては、人員の増強を図るとともに、協業先の開拓や新規顧客の獲得に注力する等、事業規模の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業における売上高は124百万円（前期比132.7%増）、営業利益は5百万円（前期は3百万円の営業損失）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、音楽制作においてCD業界全体の不振、売上原価の増加の影響を受けて厳しい状況が継続しているものの、新規事業であるコンテンツコラボレーションカフェ運営が計画を上回って好調に推移したことから、事業全体では損益が大きく改善いたしました。

この結果、当事業における売上高は548百万円（前期比39.8%増）、営業利益は3百万円（前期は28百万円の営業損失）となりました。

(通信コンサルティング事業)

通信コンサルティング事業においては、原価の負担が大きい案件を手掛けたこと、M&Aによる経費及びのれん償却が増えたこと等により利益は圧縮されましたが、パディネットの主力事業のBPOサービスが下期全体を通して計画を上回って好調に推移したこと、当第4四半期において公衆無線LAN(Wi-Fi)整備事業が計画を上回って好調に推移したこと、モバイル・プランニングがWi-Fiルーターレンタル事業を買収したことから、売上高は大幅に増加し、利益におきましても、前期を上回る結果となりました。

この結果、当事業における売上高は1,105百万円（前期は170百万円）、営業利益は122百万円（前期は62百万

円の営業利益)となりました。なお、前期は2ヶ月分の業績であります。

(次期の見通し)

次期(平成29年3月期)の見通しにつきましては、国内景気は日銀による金融政策の効果に陰りが見え始めるとともに、新興国市場の減速や資源安、円高の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。また、PC出荷台数の減少やCD市場の縮小など、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が続く見込みとなっております。

このような状況を踏まえ、当社は、個別の既存事業の維持、拡大に努めるとともに、公衆無線LAN(Wi-Fi)整備事業、コールセンター事業、コンテンツコラボレーションカフェ等の成長性の高い事業を拡大し、さらに、IoT市場への本格的な参入を目指し、グループシナジーを活用した、ハードウェア、ソフトウェア、通信一体のトータルソリューションビジネス領域の拡充に注力してまいります。また、引き続きグループ経営効率の向上のほか、内部管理体制の強化にも取り組んでまいります。

これにより、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高5,000百万円、営業利益180百万円、経常利益170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計期間末における流動資産の残高は2,072百万円となり、前連結会計年度末1,889百万円と比べ182百万円増加いたしました。

主な増減要因は、現金及び預金の減少93百万円、受取手形及び売掛金の増加193百万円、商品及び製品の増加36百万円、仕掛品の増加16百万円、原材料の減少38百万円であります。

(固定資産)

当連結会計期間末における固定資産の残高は463百万円となり、前連結会計年度末400百万円と比べ62百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、有形固定資産の増加12百万円、のれんの増加9百万円であります。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債の残高は1,231百万円となり、前連結会計年度末943百万円と比べ287百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の増加195百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加34百万円、賞与引当金の増加12百万円であります。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債の残高は248百万円となり、前連結会計年度末347百万円と比べ99百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の減少95百万円であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は1,056百万円となり、前連結会計年度末998百万円と比べ57百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加65百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)残高は、前期末に比べ83百万円の減少815百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、115百万円(前連結会計年度は58百万円の増加)となりました。これは主に、税金調整前当期純利益161百万円、のれん償却82百万円、仕入債務の増加195百万円による資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加193百万円、たな卸資産の増加14百万円、出資金の増加15百万円、長期未収入金の増加21百万

四、法人税等の支払額84百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は132百万円(前連結会計年度は185百万円の減少)となりました。主な要因は、事業譲受による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は66百万円(前連結会計年度は506百万円の増加)となりました。主な原因は、長期借入による収入150百万円、長期借入金の返済による支出211百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	80.1	81.9	59.5	43.6	41.7
時価ベースの自己資本比率	70.2	56.1	48.2	101.5	82.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.5	—	14.2	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	47.7	—	16.5	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の指標は、個別決算に基づく指標を記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。日々激変する経営環境のもとで、安定的な経営基盤の確保に心がけ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。当期は最終的に赤字となり、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただくことになりました。今後配当を行うに必要な当期純利益確保の為、8ページに掲げた「中期的な会社の経営戦略」「対処すべき課題」を実践し、できるだけ早い時期での復配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 為替変動による影響について

当社連結子会社である株式会社アドテックが取り扱う製品・原材料は、一部海外から調達し、国内の顧客に販売しております。為替相場の変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。為替の変動リスクを軽減し、また回避するために為替予約等の手段を講じることがありますが、為替相場の変動によって当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合市場について

当社連結子会社である株式会社アドテックが事業を展開するメモリ製品市場は国内外、大小の会社に関わらず激しい競争にさらされております。競合会社はアドテックよりも収益性が高く、価格面でアドテックよりも競争力を有している可能性もあります。今後価格面での圧力を受けた場合または有効に競争できない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社連結子会社である株式会社アドテックが取り扱うメモリ製品の主原材料であるDRAMやフラッシュメモリ等の半導体メモリの価格は、これまで循環的な変動を繰り返すなど、半導体需要動向等の影響を受ける可能性があります。市況価格の変動はメモリ製品及びフラッシュ関連製品の価格に影響する可能性が高く、今後とも半導体メモリの価格推移の予想は難しいことから、その変動が当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害について

当社連結子会社である株式会社アドテックが取り扱う電子部品には、その加工技術等には知的財産権の適用範囲が多岐に渡っており、製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当該係争が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥等、製造物責任について

当社連結子会社である株式会社アドテックは、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、予測不能な製品及び使用している部材等の欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、補償額を超える損害が発生した場合には当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社連結子会社である株式会社アドテックがPCリサイクル法による自社製品の一部について回収処理を行っていること及び株式会社バディネットがBPO事業、コールセンター事業においてエンドユーザー向けのサービスを行っていることから、個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについては個人情報の外部漏洩の防止のため、厳格な管理のもとで運営しており、また全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護及び管理状況の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度と金利の変動の影響について

当社連結子会社である株式会社アドテックの資金状況は、仕入先に対する支払いサイトに比較し、販売先からの回収サイトが長いことから、売上の増加に伴い運転資金需要が増加した場合、金融機関からの借入金により調達しております。当社グループの販売動向、金融機関の融資姿勢、金利動向によっては当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市況の状況について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力事業である音楽CDや音楽配信は、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえ、市場の動向、消費者の嗜好、消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽関連産業全般の需要が減少する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力事業である音楽ソフトの企画制作及び株式会社バディネットの行う通信コンサルティング事業においては、比較的少人数での事業運営を行う一方、ノウハウ、人脈の専門性が高く、人材の代替可能性が高くないことから、役員及び従業員が何らかの理由で退任及び退社した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 再販価格維持制度について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保証する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われない等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 返品について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、小売店が自由に販売価格を設定できないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループでは過去の返品実績などを基に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の販売不振などにより返品が発生した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(12) 通信業界の動向について

当社連結子会社である株式会社バディネットは、大手通信キャリア及び通信関連企業をその主な顧客としており、同業界は、通信業界の市場環境の変化や法的規制の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) のれん

当社グループは、平成27年1月30日及び平成27年3月31日付株式会社バディネットの買収、平成27年10月13日付Wi-Fiルーターレンタル事業の譲受等に伴い、「のれん」を計上しております。この「のれん」につきましては、その効果の発現する期間を合理的に見積って定めた期間で均等償却することとしております。しかしながら、経営環境や事業の状況の著しい変化等により収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(14) 新規事業、M&Aについて

当社グループは、新たな収益の柱を作るべく、今期は新規市場への進出や手元資金を活用したM&A等を展開しております。これらの施策により、収益基盤ならびに企業規模は拡大しておりますが、M&Aが当社の期待する成果を上げられない場合や、事後的に顕在化する予測困難な問題が発生したときは、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15) 衛生管理について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントが運営するコンテンツコラボレーションカフェでは、グッズと合わせて飲食物も提供しているため、「食品衛生法」により規制を受けており、食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社AKIBAホールディングス）及び連結子会社5社の計6社で構成されており、メモリ製品製造販売事業、ウェブソリューション事業、コンテンツ事業及び通信コンサルティング事業の4セグメントに分類される事業を展開しております。当社グループ各社の相関関係及び事業系統図は下記に記載のとおりです。

(1) メモリ製品製造販売事業

メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等を行っております。

該当会社は、株式会社アドテックとなります。

(2) ウェブソリューション事業

業務システム等の企画・開発、保守等のウェブソリューション等の事業を行っております。

該当会社は、株式会社エッジクルーとなります。

(3) コンテンツ事業

音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信、コンテンツコラボレーションカフェの運営等を行っております。

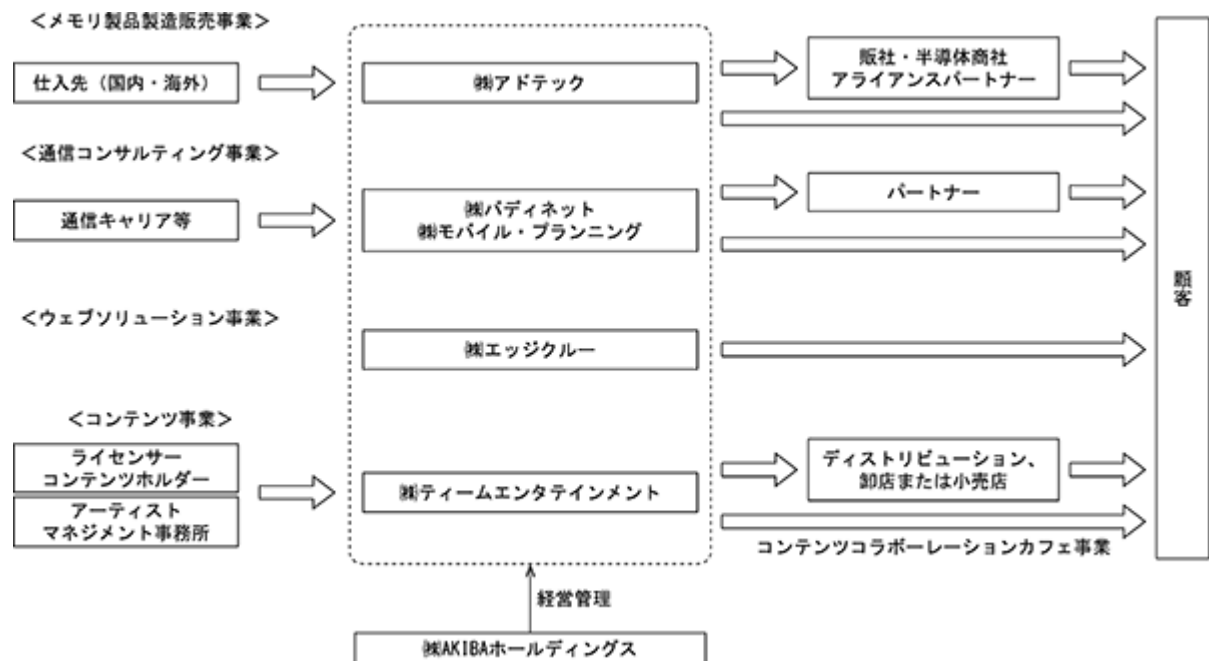
該当会社は、株式会社チームエンタテインメントとなります。

(4) 通信コンサルティング事業

公衆無線LAN(Wi-Fi)の設置・保守によるブロードバンド環境の構築のほか、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション、通信業界におけるWi-Fiルーターレンタル等の事業を行っております。

該当会社は、株式会社バディネット、株式会社モバイル・プランニングとなります。

[事業系統図]以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、IoT化へと進む今後の新しいIT社会において、時代の変遷に対応しながら、市場、顧客のニーズに常に対応できるよう、新しい事業領域への進出を視野に入れ、グループ内においてはシナジーを追求し、有機的な企業体として、総合的な企業価値を向上させてまいります。また、顧客への最適なソリューションの提供をとおして、社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益の実現により、企業価値の継続的成長を目標としております。具体的には、経常利益を安定的に実現するとともに、総資産利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）の向上にも十分に配慮してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来、中核事業としてきたメモリ事業を軸としつつ、グループ各社の事業の強みを活かすべくシナジーを追求し、ハードウェア、ソフトウェア、通信、コンテンツ等、現代のIT社会において欠くことのできないソリューションをグループ全体で提供し、顧客ニーズにワンストップで答えることのできるトータルソリューションビジネスを構築してまいります。また、引き続き内部管理の強化に努めるとともに、新規事業の開拓や、M&Aによる新規事業領域への参入等を積極的に推進し、グループとして提供するソリューションの拡充に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、時代の変遷に対応しながら、顧客ニーズにワンストップで応えることのできるトータルソリューションビジネスを構築し、収益基盤の強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

当社グループ全体としては、内部管理体制の強化に努めつつ、グループ各社の事業の強みを活かすべくシナジー効果の最大化を追求してまいります。

メモリ製品製造販売事業におきましては、商品力の向上を進め、既存のメモリ販売を着実に進めるとともに、ハードウェア製品の設計・開発業務や、セキュリティソフトやwebカメラ等の新規商材の取扱いなど、周辺事業領域に積極的に進出してまいります。

ウェブソリューション事業におきましては、人員を増強するとともに、受託開発のみならず、技術者人材派遣、共同開発や開発領域の拡充及びシステム監視サービスやデバックの請負サービス等事業規模の拡大を図り、また、原価率の低減のために、協業やオフショア開発の推進を検討してまいります。

コンテンツ事業におきましては、継続して顧客ニーズにかなったCDを企画、発売、音楽配信の提供を進める一方、前期から開始したコンテンツコラボレーションカフェの運営やイベント事業の受託などの新規事業の積極的な推進、案件獲得力及び収益力の強化を企図した出資等も推進してまいります。

通信コンサルティング事業におきましては、2020年東京夏季五輪と急激に増加する訪日外国人が追い風となって無線LANの需要拡大が予想されるため、公衆無線LAN整備事業の強化を図ります。また、主力のBPO事業においては既存顧客との関係性をさらに強化し、また、市場の拡大傾向にかなう拠点戦略を推進し、より顧客満足度の高いサービスを提供することで、受注範囲及び規模の拡大を図るとともに、既存事業から派生するビジネスチャンスの開発、案件の組成を積極的に推進してまいります。加えて、新規事業であるWi-Fiルーターレンタル事業の拡大、コールセンター受託、自社プロダクトとしてWi-Fiを活用したマーケティングツールの開発・拡大を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,003	845,839
受取手形及び売掛金	631,450	824,689
商品及び製品	158,730	194,971
仕掛品	24,518	41,178
原材料	91,821	53,235
その他	47,931	116,320
貸倒引当金	△3,640	△4,192
流動資産合計	1,889,815	2,072,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,290	15,026
減価償却累計額	△2,059	△3,071
建物(純額)	3,231	11,954
工具、器具及び備品	87,125	92,677
減価償却累計額	△79,160	△80,773
工具、器具及び備品(純額)	7,964	11,904
有形固定資産合計	11,195	23,858
無形固定資産		
のれん	336,808	346,740
その他	3,245	3,179
無形固定資産合計	340,053	349,919
投資その他の資産		
長期未収入金	59,401	80,452
その他	52,925	93,128
貸倒引当金	△63,096	△83,962
投資その他の資産合計	49,230	89,618
固定資産合計	400,479	463,396
資産合計	2,290,295	2,535,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,722	499,811
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	165,608	199,728
未払法人税等	48,801	<u>66,186</u>
役員賞与引当金	—	5,000
賞与引当金	8,873	21,367
返品調整引当金	9,439	10,108
その他	56,121	<u>78,902</u>
流動負債合計	943,566	<u>1,231,104</u>
固定負債		
長期借入金	310,346	215,008
退職給付に係る負債	18,634	19,849
資産除去債務	2,949	2,901
その他	15,817	10,550
固定負債合計	347,746	248,309
負債合計	1,291,313	<u>1,479,413</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	433,443	433,443
利益剰余金	△135,116	<u>△69,651</u>
自己株式	△199	△506
株主資本合計	998,126	<u>1,063,285</u>
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	855	△7,260
その他の包括利益累計額合計	855	△7,260
純資産合計	998,982	<u>1,056,024</u>
負債純資産合計	2,290,295	<u>2,535,438</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,019,723	4,706,583
売上原価	3,548,450	3,782,234
売上総利益	471,272	924,349
販売費及び一般管理費	416,082	739,846
営業利益	55,190	184,502
営業外収益		
受取利息	142	194
債務勘定整理益	4,917	4,917
受取出向料	7,378	1,648
営業支援金収入	—	1,500
雑収入	2,459	2,598
営業外収益合計	14,897	10,859
営業外費用		
支払利息	3,480	5,832
為替差損	11,563	3,009
貸倒引当金繰入額	—	21,601
雑損失	182	978
営業外費用合計	15,226	31,421
経常利益	54,860	163,940
特別利益		
貸倒引当金戻入額	242	734
特別利益合計	242	734
特別損失		
固定資産除却損	—	2,260
事務所移転費用	—	1,040
減損損失	127,731	—
特別損失合計	127,731	3,301
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△72,627	161,373
法人税、住民税及び事業税	45,340	101,819
法人税等調整額	200	△5,910
法人税等合計	45,540	95,908
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,168	65,465
非支配株主に帰属する当期純利益	10,947	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△129,115	65,465

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,168	65,465
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	855	△8,116
その他の包括利益合計	855	△8,116
包括利益	△117,312	57,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△128,259	57,348
非支配株主に係る包括利益	10,947	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	297,735	△6,001	△24	991,709
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△129,115		△129,115
株式交換による増加		135,708			135,708
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	135,708	△129,115	△175	6,417
当期末残高	700,000	433,443	△135,116	△199	998,126

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	—	991,709
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△129,115
株式交換による増加				135,708
自己株式の取得				△175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	855	855	855
当期変動額合計	—	855	855	7,272
当期末残高	—	855	855	998,982

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	433,443	△135,116	△199	998,126
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			65,465		65,465
株式交換による増加		—			—
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	65,465	△306	65,158
当期末残高	700,000	433,443	△69,651	△506	1,063,285

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	855	855	998,982
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				65,465
株式交換による増加				—
自己株式の取得				△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△8,116	△8,116	△8,116
当期変動額合計	—	△8,116	△8,116	57,042
当期末残高	—	△7,260	△7,260	1,056,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△72,627	161,373
減価償却費	8,066	8,569
減損損失	127,731	—
のれん償却額	56,362	82,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	542	21,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,675	12,494
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,762	1,215
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4,129	668
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,000
固定資産除売却損益(△は益)	—	2,260
受取利息及び受取配当金	△142	△194
支払利息	3,480	5,832
売上債権の増減額(△は増加)	△25,986	△193,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,811	△14,313
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,891	195,088
未収入金の増減額(△は増加)	4,236	△34,341
前渡金の増減額(△は増加)	△397	76
出資金の増減額(△は増加)	—	△15,001
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	△21,601
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	641	△194
その他	5,987	△12,038
小計	110,124	205,117
利息及び配当金の受取額	137	194
利息の支払額	△3,530	△5,787
法人税等の支払額	△48,502	△84,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,228	115,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,003
有形固定資産の取得による支出	△3,040	△21,037
無形固定資産の取得による支出	△150	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,545
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,539
保険積立金の積立による支出	—	△14,616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△182,627	—
事業譲受による支出	—	△100,000
その他	198	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,618	△132,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	510,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△103,117	△211,218
自己株式の取得による支出	△175	△306
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,707	△66,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	379,675	△83,165
現金及び現金同等物の期首残高	519,323	898,999
現金及び現金同等物の期末残高	898,999	815,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

株式会社アドテック

株式会社エッジクルー

株式会社ティームエンタテインメント

株式会社バディネット

株式会社モバイル・プランニング

なお、株式会社アドテックについては新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品……………総平均法による原価法

製品……………総平均法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品率等の実績をもとに必要な額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付費用に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ方法は以下のとおりであります。

- イ. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務
- ロ. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

3～5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた112,326千円は、「長期未収入金」59,401千円、「その他」52,925千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	13,495千円	7,823千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	125,300千円	196,232千円
のれん償却額	56,362千円	82,044千円
賞与引当金繰入額	6,915千円	19,907千円
役員賞与引当金繰入額	一千円	5,000千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一千円	1,118千円
工具、器具及び備品	一千円	1,142千円
計	一千円	2,260千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
その他	—	のれん	127,731

当社グループは、減損損失の算定にあたって、原則として会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。

のれんに関しては連結子会社である株式会社ティームエンタテインメントにおいて、買収時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は将来の事業計画により測定しており、将来キャッシュ・フローを22.82%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,380千円	△8,640千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,380千円	△8,640千円
税効果額	△524 "	524 "
繰延ヘッジ損益	855千円	△8,116千円
その他の包括利益合計	855千円	△8,116千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,448	526	—	8,974
合計	8,448	526	—	8,974
自己株式				
普通株式	0	0	—	1
合計	0	0	—	1

(変動事由の概要)

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加526千株は、株式交換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,974	—	—	8,974
合計	8,974	—	—	8,974
自己株式				
普通株式	1	1	—	2
合計	1	1	—	2

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	939,003千円	845,839千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	40,003千円	30,005千円
現金及び現金同等物	898,999千円	815,833千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社バディネット及び株式会社モバイル・プランニングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社バディネット株式の取得価額と株式会社バディネット取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。また、この株式交換により、資本剰余金が135,708千円増加しております。

流動資産	189,368	千円
固定資産	19,780	〃
のれん	191,858	〃
流動負債	△110,477	〃
固定負債	△13,750	〃
少数株主持分	△24,278	〃
株式の取得価額	252,499	千円
現金及び現金同等物	△69,872	〃
差引：取得のための支出	182,627	千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ネットエイジ株式会社より譲受けた資産及び負債と支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,024	千円
のれん	91,976	〃
事業の取得価額	100,000	千円
現金及び現金同等物	—	〃
差引：取得のための支出	100,000	千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(取得による企業結合)

株式会社バディネットの買収について

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バディネット

事業の内容 通信コンサルティング事業

なお、株式会社バディネットの100%子会社として、株式会社モバイル・プランニングが存在しており、本件買収に伴い、モバイル・プランニングについても連結の範囲に含めております。

(2) 企業結合を行った理由

当社といたしましては、同社の子会社化により、新規事業領域への参入を実現し、収益基盤の強化、拡大が見込めること、同社の持つコンサルティングのノウハウを、メモリ販売やシステム開発事業に活用して、既存事業の営業体制の強化が見込めること、ならびに、同社の代表を務める堀氏の有する経営手腕、高いビジネス構築能力は、今後の当社のさらなる業容拡大、新規事業領域への参入に奏功すると考えられることから、同社の子会社化を決めたものであります。

(3) 企業結合日

平成27年1月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

71.41%

なお、平成27年3月31日付で当社は、株式会社バディネットを当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。内容につきましては「共通支配下の取引等」に記載しております。

(7) 取得企業を決定するにいたった主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の71.41%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年2月1日より平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	249,999千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,500千円
取得原価		252,499千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

191,858千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	189,368千円
固定資産	19,780 "
資産合計	209,148 "
流動負債	110,477 "
固定負債	13,750 "
負債合計	124,227 "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	579百万円
営業利益	69 "
経常利益	66 "
当期純利益	33 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額に当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称	株式会社パディネット
事業の内容	通信コンサルティング事業

(2) 企業結合日

平成27年3月31日(株式交換の効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社パディネットを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業名称

結合後の企業名称の変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	71.41%
企業結合日に追加取得した議決権比率	28.59%
取得後の議決権比率	100.0%

② 取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	135,708千円
取得原価	135,708千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率及び交付株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社バディネット (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	2,000
株式交換により交付した株式数	普通株式：526,000株	

② 算定の基礎

当社の株価については、当社が上場会社であることを勘案し、市場株価方式によっておりますが、当社の株価は、平成27年1月30日付「株式会社バディネットの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」（以下「本件発表」といいます。）を受けて大きく株価が変動しており、算定期間の設定により、算定の基礎となる株価が大きく変動いたします。本来的には、株式交換契約締結直前までの株価を算定の基礎に含めるべきであります。一方で、本件発表以降、当社の株価は、バディネット社の業績が、将来の当社連結業績へ貢献することを想定したと考えられる変動により、本件発表の前日の終値に対して、株式交換契約締結前日の終値の時点で30%以上上昇しており、本件発表以降の当社株価は、それ以前の当社グループに対する評価に基づく株価水準とは言えない側面もあります。

そのため、本株式交換においては、本株式交換の当社取締役会決議の5営業日前である平成27年2月20日を算定基準日としたものと、本件発表の前営業日である平成27年1月29日を算定基準日としたものと、2つのパターンにおける各算定基準日までの直近1カ月、3カ月及び6カ月の各取引日における東京証券取引所JASDAQ市場における当社株価の終値平均値を算出し、いずれの算定に係る期間を採用することが妥当であるか検討いたしました。

その結果、1ヶ月平均では、本件発表前後の株価のボラタリティが大きく、6ヶ月平均では、対象期間が長く、直近の業績及び株価上昇を適切に反映させていないと考えられることから、3ヶ月平均を基礎とし、平成27年1月29日、平成27年2月20日それぞれを算定基準日とした3カ月の終値平均の中間値を基準に、本株式交換における当社の株価を190円といたしました。

一方、バディネット社の株価については、平成27年1月30日付で同社株式の約70%を取得するに際して交付される金銭の額を決定するにあたり、その公正性及び妥当性を確保するため、当社は当社から独立した第三者算定機関として株式会社プラスサムコンサルティング（以下、「PSC」といいます。）を選定し、バディネット株式に係る株式価値算定を依頼しております。

PSCは、バディネット社の一株当たりの株価について、類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）の折衷法を採用し算定を行っております。

企業価値の算定方法としては、市場株価法、類似会社比較法、DCF法、配当還元法、簿価純資産法など、種々の方法があり、それぞれ特徴がありますが、本件では、バディネット社が非上場会社であることから市場株価法を、また、対象会社は近年配当を行っている実績はなく、安定的な配当を予測できないことから、配当還元法を不相当と判断され、簿価純資産法・時価純資産法、類似会社比較法またはDCF法の採用が考えられましたが、安定的な利益を獲得できる見込みであることから、ネットアセットアプローチは不相当であり、類似会社比較法及びDCF法を採用することといたしました。

類似会社比較法とDCF法の折衷法により算定されたバディネット社の普通株式の1株当たり価値は以下のとおりです。

評価手法	算定結果
類似会社比較法とDCF法の折衷法	662千円～678千円

但し、PSCは、バディネット社の株式価値算定に際して、バディネット社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を原則そのまま採用し、それらの資料、情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、PSCは、バディネット社の資産及び負債（簿外債務、その他の偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、バディネット社の財務予測については、バディネット社の経営陣より現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としており、PSCの株式価値の算定結果は、平成27年1月29日現在までの上記情報等を反映したものとなっております。また、PSCが提出した株式価値の算定結果は、本株式交換における交換対価の公正性について意見を表明するものではありません。他方、上記算定の前提であるバディネット社から提供を受けた今後の事業計画については、今後開始する事業の数値も含まれており、バディネット社が事業分野において将来的な成長が大いに期待でき、かつ、進行期である平成27年12月期においても、提供を受けた事業計画を上回る見込みで推移しているものの、必ずしもその将来に関する収益性が全面的に担保されるとは判断しきれず、保守的に検討した結果、平成26年12月末日時点の純資産73百万円以上の価値はある一方、折衷法による算定結果を、そのまま受容することは避けるべきと判断し、バディネット社とも慎重に協議の上、株価を、1株あたり380千円とし、本件発表のとおり、バディネット社の株式の一部取得いたしました。そして、本件発表日から本日までの間において、バディネット社の今後の業績見込み及び財政状態を大きく変動させるような事象が発生しなかったことから、本株式交換におきましても、株式取得時と同じ株価を採用いたしました。

③ 算定の経緯

当社は、前記のとおり、当社株式の株価については、本件発表後の当社株価の動向も勘案して、本件株式交換における当社株価について慎重に検討し、バディネット社の株式の株価については、第三者算定機関であるPSCから報告を受けた算定結果を参考にしつつ、バディネット社の財務状況、業績状況、事業計画及びデュー・ディリジェンスの結果、前記株式価値算定後の状況を基に慎重に検討し、それらを総合的に勘案した上、バディネット社と慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に平成27年2月27日開催の取締役会において、バディネット社の普通株式1株に対して当社普通株式2,000株を割り当てることを決定いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	メモリ製品製造販売事業
事業の内容	メモリ製品の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新設する「株式会社アドテック」を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社アドテック(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年10月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。当社は、持株会社として、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応する経営管理体制を構築し、当社グループ全体の経営戦略の推進、リスクマネジメント、ファイナンス等の機能に特化することで、グループ経営効率を向上させ、グループ各社間のシナジーを追求し、さらなる事業規模の拡大と収益体質の強化に注力してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であります株式会社モバイル・プランニング(以下「モバプラ社」といいます)は、平成27年10月13日付で、ネットエイジ株式会社(以下「ネット社」といいます)のWi-Fiルーターレンタル事業を譲受けることを決定し、平成27年10月30日付で事業の譲受を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社であります株式会社モバイル・プランニングが、ネットエイジ株式会社から事業を譲り受けました。

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	ネットエイジ株式会社
事業の内容	Y!mobile、WiMAX等のWi-Fiルーターの国内向けレンタル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、メモリモジュール、フラッシュメモリ、その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売を主な事業として行ってまいりましたが、当該事業領域における市場環境には変動も多く、業容の拡大と収益基盤の強化により、安定的な成長を可能とする事業体の構築を推進してまいりました。加えて、新たな収益源を獲得すべく、新規事業の開拓や、M&Aによる新規事業領域への参入等を積極的に推進し、平成27年3月期において、株式会社バディネット(以下「バディネット社」といいます)及びモバプラ社をグループ会社化し、通信コンサルティング事業に進出しております。また、平成27年10月1日に株式会社AKIBAホールディングスとして純粋持株会社体制に移行し、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応する経営管理体制を構築し、グループ経営効率の向上に取り組む一方で、引き続き、新規事業領域への参入等を積極的に推進しております。

このような状況において、通信コンサルティング事業との親和性が高く、その経営資源、ノウハウの活用が有効である事業として、今般新たに、連結子会社でありますモバプラ社において、ネット社のWi-Fiルーターレンタル事業を譲受けることといたしました。

ネット社は、平成7年の創業後、様々な事業に取り組んでおりますが、中でもWi-Fiルーターレンタル事業は、順調に成長を続けており、インターネットの検索ランキングでも上位に位置するなど、同事業における高い知

名度を有しております。また、少数精鋭で効率的な事業運営体制が構築されており、直近期において、売上高109百万円、営業利益24百万円を計上する事業体となっております。

外部環境といたしましても、訪日外国人の増加に伴い、諸外国と比べて公衆無線LAN環境の整備が進んでいない日本国内において、訪日外国人からのWi-Fiルーターレンタルの需要は非常に高まっております。このような現状において、今後モバプラ社が、本件Wi-Fiルーターレンタル事業を行うことで、公衆無線LANの整備を推進するパディネット社の公衆無線LAN網と相互に補完しあい、日本全国を網羅する無線インターネット環境を構築することが可能となり、この環境を活用し、無線インターネット環境の利用による新たな商品・サービスの提供、関連分野における新規事業の開発、当社グループの他の事業分野とのシナジーの追求を推進してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年10月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社モバイル・プランニング

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成27年10月31日より平成28年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生したのれん金額

91,976千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 8,024千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	117百万円
営業損失	8 "
経常損失	8 "
当期純損失	8 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額に当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メモリ製品の製造販売を主要な事業内容とする株式会社アドテック、業務システムの企画、開発、保守を主要な事業内容とする株式会社エッジクルー、音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信を主たる事業とする株式会社ティームエンタテインメント、ならびに株式会社バディネット及び株式会社モバイル・プランニングにより構成され、多様な事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「メモリ製品製造販売事業」、「ウェブソリューション事業」、「コンテンツ事業」及び「通信コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メモリ製品製造販売事業」は、メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等を行っております。

「ウェブソリューション事業」は、業務システムの企画、開発、保守といったITサービスを提供しております。

「コンテンツ事業」は、音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信、コンテンツコラボレーションカフェの運営等を行っております。

「通信コンサルティング事業」は、公衆無線LAN(Wi-Fi)の設置・保守によるブロードバンド環境の構築のほか、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション、通信業界におけるWiFiレンタル等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	計		
売上高							
外部顧客へ売上高	3,403,192	53,344	392,376	170,810	4,019,723	—	4,019,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,079	—	—	—	1,079	△1,079	—
計	3,404,271	53,344	392,376	170,810	4,020,802	△1,079	4,019,723
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,528	△3,203	△28,426	62,691	51,590	3,600	55,190
セグメント資産	1,360,121	76,190	383,971	541,079	2,361,363	△71,067	2,290,295
セグメント負債	1,034,941	76,044	119,471	131,923	1,362,380	△71,067	1,291,313
その他の項目							
減価償却費	7,706	67	189	103	8,066	—	8,066
のれんの償却額	—	3,150	46,816	6,395	56,362	—	56,362

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3,600千円には、セグメント間取引3,600千円が含まれております。

(2)セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	計		
売上高							
外部顧客へ売上高	2,928,431	124,109	548,682	1,105,361	4,706,583	—	4,706,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	442	442	△442	—
計	2,928,431	124,109	548,682	1,105,803	4,707,026	△442	4,706,583
セグメント利益	12,790	5,817	3,102	<u>122,734</u>	<u>144,445</u>	40,057	<u>184,502</u>
セグメント資産	1,132,499	84,229	355,838	<u>883,904</u>	<u>2,456,473</u>	78,965	<u>2,535,438</u>
セグメント負債	1,023,215	78,796	134,367	<u>445,666</u>	<u>1,682,046</u>	△202,632	<u>1,479,413</u>
その他の項目							
減価償却費	5,421	167	1,544	1,167	8,300	268	8,569
のれんの償却額	—	3,150	12,762	66,132	82,044	—	82,044

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額40,057千円には、セグメント間取引38,503千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用△51,246千円およびその他調整額52,800千円が含まれております。全社費用は、主に報

告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額78,965千円には、セグメント間の債権債務相殺△292,258千円、各報告セグメントに配分していない全社資産371,223千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額△202,632千円には、セグメント間の債権債務相殺△309,500千円、各報告セグメントに配分していない全社負債106,867千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は第3四半期連結会計期間に新設分割を実施し、商号を「株式会社AKIBAホールディングス」に変更を行うとともに、新設分割設立会社(完全子会社)として、「株式会社アドテック」を設立し、当社の「メモリ製品製造販売事業」を承継しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メモリ製品製造販売事業」のセグメント資産が227,622千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	1,886,371	メモリ製品製造販売事業
(株) ユニットコム	605,196	メモリ製品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	1,477,423	メモリ製品製造販売事業
(株) ワイヤ・アンド・ワイヤレス	488,611	通信コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリューション事業	コンテンツ 事業	通信コンサル ティング事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	127,731	—	—	127,731

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリューション事業	コンテンツ 事業	通信コンサル ティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,150	46,816	6,395	—	56,362
当期末残高	—	9,975	40,888	285,945	—	336,808

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失127,731千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリューション事業	コンテンツ 事業	通信コンサル ティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,150	12,762	66,132	—	82,044
当期末残高	—	6,825	28,126	311,789	—	346,740

(注) 第3四半期連結会計期間に、「通信コンサルティング事業」において事業譲受を行い、のれんが発生しております。当連結会計年度において、当該事象によるのれんの増加額は91,976千円であり、のれんの償却額の増加額は7,664千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員	堀礼一郎	(株)パディネット 代表取締役社長	(被所有) 直接3.87%	—	株式交換 (注) 3	89,950	—	—
重要な 子会社の 役員	古賀広幸	(株)モバイル・ プランニング 代表取締役社長	(被所有) 直接1.98%	—	株式交換 (注) 3	45,757	—	—
主要株主 (個人) 及びその 近親者	高島勇二	(株)マウスコンピ ューターの親会社 (株)MCJの代表取締 役社長	(被所有) 直接26.74%	(株)マウスコン ピューターは 製品販売先	(株)マウスコン ピューターへ の製品販売	1,886,371	売掛金	192,194
		(株)マウスコン ピューターは 製品仕入先		(株)マウスコン ピューターか らの製品仕入	13,681	買掛金	2,237	
		(株)ユニットコム の親会社(株)MCJの代 表取締役社長		(株)ユニットコ ムは製品販売 先	(株)ユニットコ ムへの製品販 売	605,196	売掛金	71,312

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入・販売につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。

3. (株)パディネットの完全子会社化を目的とした株式交換であり、同取引は第三者による(株)パディネットの株式価値の算定結果をふまえて、(株)パディネットとも慎重に協議の上、決定された株式交換比率に基づいて行われたものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者	高島勇二	—	—	㈱マウスコンピューターの親会社 ㈱MCJの代表取締役社長	(被所有) 直接 26.74%	㈱マウスコンピューターは製品販売先	㈱マウスコンピューターへの製品販売	1,477,423	売掛金	200,627
						㈱マウスコンピューターは製品仕入先	㈱マウスコンピューターからの製品仕入	20,775	買掛金	4,389
						㈱ユニットコムは製品販売先	㈱ユニットコムへの製品販売	380,458	売掛金	17,393
						㈱ユニットコムは事務所の賃貸人	㈱ユニットコムとの賃借取引	12,599	前払費用	1,400
						テックウインド㈱の親会社㈱MCJの代表取締役社長	テックウインド㈱からの製品仕入	10,793	買掛金	2,592
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	HPCシステムズ㈱(注)3	東京都港区	153,000	産業向けコンピューターの開発・製造・販売	—	HPCシステムズ㈱は販売先	HPCシステムズ㈱への製品販売・役務提供	78,212	売掛金	15,008

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の購入・販売につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の主要株主である高島勇二氏およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	111円32銭	117円70銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△15円28銭	7円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	998,982	1,056,024
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	998,982	1,056,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,973,329	8,972,076

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△129,115	65,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△129,115	65,465
普通株式の期中平均株式数(株)	8,449,521	8,972,737

(重要な後発事象)

iconic storage株式会社の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化について

当社は、平成28年3月31日開催の取締役会において、iconic storage株式会社（以下「アイコニック社」といいます）の株式を取得し（以下「本件株式取得」といいます）、その後、当社を完全親会社、アイコニック社を完全子会社とする簡易株式交換（以下「本件株式交換」といい、「本件株式取得」と併せて「本件統合」と総称します）を行うことについて決議し、アイコニック社の株主との間で基本合意書及び株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を行う予定です。また、本株式交換は、アイコニック社における平成28年8月30日開催予定の臨時株主総会での本株式交換の承認を条件としております。

1. 本件統合の目的

当社グループは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業を行ってまいりましたが、安定的な成長を可能とする事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し、通信コンサルティング事業、ウェブソリューション事業及びコンテンツ事業に進出、事業の多角化と各事業間のシナジーを追求してまいりました。このような状況において当社は、今般新たに、これらの事業戦略の推進に寄与すると考え、コールセンター運営事業、コールセンター構築コンサルティング事業、携帯アプリ・ウェブサイト等のシステム開発事業を行っているアイコニック社を当社にて買収することといたしました。

アイコニック社は、システム開発事業を行ってまいりましたが、平成27年5月期に事業譲受により、コールセンター事業に参入したことから、平成28年5月期においては、売上高、利益とも大きく伸ばしており、当該分野における新規受注も進んでいることから、当社グループへの収益貢献が見込まれます。アイコニック社より提出を受けた業績予測では、平成28年5月期において売上高246百万円、営業利益41百万円、当期純利益25百万円を見込んでおり、次期以降についても更なる成長戦略を計画しております。また、本件統合は、主に以下の2点において、当社グループの既存事業とのシナジーを発揮するものと見込んでおります。1点目は、通信コンサルティング事業において、株式会社バディネット（以下「バディネット社」といいます）が、コールセンター業務の受託事業が大きく拡大していることから、その更なる規模的拡大に貢献すること及びバディネット社がアイコニック社の持つノウハウを吸収することで、より効率的な運用の実現とサービスの質的向上が見込まれることであります。2点目は、ウェブソリューション事業において、株式会社エッジクルーは、主に業務系システムの受託開発を行っており、他方、アイコニック社は、アプリのデザイン・開発を主に手掛けていることから、システム開発関連事業分野の中でも異なる領域の事業リソースを当社グループが有することとなり、ウェブソリューション事業の事業領域の拡大が見込まれることであります。

当社は今後も、安定的な事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し事業の多角化と各事業間のシナジーを追求し、積極的な事業展開を推進してまいります。

2. 本件株式取得の概要及び日程

(1) 本件株式取得の日程

取締役会決議日	平成28年3月31日
株式譲渡契約締結日	平成28年3月31日
株式取得日	平成28年4月1日

(2) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	0株	(議決権所有割合:0.0%)
②取得株式数	767株	(取得価額:43百万円)
③異動後の所有株式数	767株	(議決権所有割合:50.9%)

3. 本件株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日	平成28年7月29日(予定)
株式交換契約締結日	平成28年7月29日(予定)
株式交換承認臨時株主総会(アイコニック社)	平成28年8月30日(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成28年8月31日(予定)

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

株式交換比率 株式交換に係る割当ての内容につきましては、確定し次第公表いたします。

4. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	iconic storage株式会社
(2) 所在地	東京都中央区築地二丁目1番17号
(3) 代表社の役職・氏名	代表取締役社長 永木 秀明
(4) 事業の内容	コールセンター事業、システム開発事業、コンサルティング事業
(5) 資本金	21,728千円
(6) 企業結合日	平成28年4月1日
(7) 企業結合の法的形式	現金による株式の取得及び株式交換
(8) 結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はありません。
(9) 取得企業を決定するに至る主な根拠	当社が現金及び株式を対価として、株式を取得するため。

以上

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(訂正前)

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
コード番号 6840 URL <http://www.akiba-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下津 弘享
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英 TEL 03-3541-5068
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,706	17.1	138	151.3	139	154.7	56	—
27年3月期	4,019	23.6	55	425.6	54	257.0	△129	—

(注) 包括利益 28年3月期 48百万円 (—%) 27年3月期 △117百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.27	—	5.5	5.8	2.9
27年3月期	△15.28	—	△11.8	2.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,506	1,046	41.7	116.68
27年3月期	2,290	998	43.6	111.32

(参考) 自己資本 28年3月期 1,046百万円 27年3月期 998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	115	△132	△66	815
27年3月期	58	△185	506	898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△7.1	0	—	0	—	△15	—	△1.67
通期	5,000	6.2	180	29.7	170	21.6	90	59.7	10.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）株式会社アドテック、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	8,974,484 株	27年3月期	8,974,484 株
28年3月期	2,408 株	27年3月期	1,155 株
28年3月期	8,972,737 株	27年3月期	8,449,521 株

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,485	—	△19	—	5	—	2	—
27年3月期	3,404	9.7	20	6.4	17	△15.8	△154	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.23	—
27年3月期	△18.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,095	987	90.2	110.10
27年3月期	2,021	986	48.8	109.98

（参考）自己資本 28年3月期 987百万円 27年3月期 986百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付にて純粋持株会社体制へ移行いたしました。このため、当事業年度における経営成績は、前事業年度に比べて大きく変動しており、適切な前期比較が実施できないため、対前期増減率の記載を省略しております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人の増加に伴うインバウンド消費の増加を受けた小売業の売上増、雇用情勢の回復がある一方で、国内個人消費は伸び悩み、中国をはじめとする新興国市場の景気減速、原油安を始めとする資源価格の下落などの外的要因もあり、景気の先行きに予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、引き続き既存事業の拡充に努めるとともに、新規商材やサービスの取扱い、グループシナジーを追求した共同案件の推進、拡大するIOT関連市場への参入に向けた新たな取り組みなど、新規事業領域の開拓に注力いたしました。また、その手法としてM&Aを積極的に活用し、Wi-Fiルータレンタル事業を取得するとともに、システム開発事業及びコールセンター事業を行うiconic storage株式会社の子会社化を決定しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,706百万円（前期比17.1%増）、売上総利益は878百万円（前期比86.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、事業規模の拡大による人件費等の増加、M&Aによる経費及びのれん償却の増加もあり739百万円（前期比77.8%増）となり、営業利益は138百万円（前期比151.3%増）、経常利益は139百万円（前期比154.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の増加があり56百万円（前期は129百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(メモリ製品製造販売事業)

メモリ製品製造販売事業においては、引き続き通信ビジネスとの協業や新規商材の取扱い等の新規事業領域の開拓に注力し、当第4四半期において一部新規事業が収益を計上する等、業績への寄与が進んでまいりました。他方、国内市場におけるPC出荷台数の減少の影響等により、売上高は前期を下回り、当第4四半期においては、為替が円高に振れたこともあり、利益率では改善傾向が見られたものの、利益におきましても、前期を下回る結果となりました。

この結果、当事業における売上高は2,928百万円（前期比13.9%減）、営業利益は12百万円（前期比37.6%減）となりました。

(ウェブソリューション事業)

ウェブソリューション事業においては、人員の増強を図るとともに、協業先の開拓や新規顧客の獲得に注力する等、事業規模の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業における売上高は124百万円（前期比132.6%増）、営業利益は5百万円（前期は3百万円の営業損失）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、音楽制作においてCD業界全体の不振、売上原価の増加の影響を受けて厳しい状況が継続しているものの、新規事業であるコンテンツコラボレーションカフェ運営が計画を上回って好調に推移したことから、事業全体では損益が大きく改善いたしました。

この結果、当事業における売上高は548百万円（前期比39.8%増）、営業利益は3百万円（前期は28百万円の営業損失）となりました。

(通信コンサルティング事業)

通信コンサルティング事業においては、原価の負担が大きい案件を手掛けたこと、M&Aによる経費及びのれん償却が増えたこと等により利益は圧縮されましたが、パディネットの主力事業のBPOサービスが下期全体を通して計画を上回って好調に推移したこと、当第4四半期において公衆無線LAN(Wi-Fi)整備事業が計画を上回って好調に推移したこと、モバイル・プランニングがWi-Fiルータレンタル事業を買収したことから、売上高は大幅に増加し、利益におきましても、前期を上回る結果となりました。

この結果、当事業における売上高は1,105百万円（前期は170百万円）、営業利益は76百万円（前期は62百万

円の営業利益)となりました。なお、前期は2ヶ月分の業績であります。

(次期の見通し)

次期(平成29年3月期)の見通しにつきましては、国内景気は日銀による金融政策の効果に陰りが見え始めるとともに、新興国市場の減速や資源安、円高の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。また、PC出荷台数の減少やCD市場の縮小など、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が続く見込みとなっております。

このような状況を踏まえ、当社は、個別の既存事業の維持、拡大に努めるとともに、公衆無線LAN(Wi-Fi)整備事業、コールセンター事業、コンテンツコラボレーションカフェ等の成長性の高い事業を拡大し、さらに、IoT市場への本格的な参入を目指し、グループシナジーを活用した、ハードウェア、ソフトウェア、通信一体のトータルソリューションビジネス領域の拡充に注力してまいります。また、引き続きグループ経営効率の向上のほか、内部管理体制の強化にも取り組んでまいります。

これにより、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高5,000百万円、営業利益180百万円、経常利益170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計期間末における流動資産の残高は2,042百万円となり、前連結会計年度末1,889百万円と比べ152百万円増加いたしました。

主な増減要因は、現金及び預金の減少93百万円、受取手形及び売掛金の増加193百万円、商品及び製品の増加36百万円、仕掛品の増加16百万円、原材料の減少38百万円であります。

(固定資産)

当連結会計期間末における固定資産の残高は463百万円となり、前連結会計年度末400百万円と比べ63百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、有形固定資産の増加12百万円、のれんの増加9百万円であります。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債の残高は1,210百万円となり、前連結会計年度末943百万円と比べ267百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の増加195百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加34百万円、賞与引当金の増加12百万円であります。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債の残高は248百万円となり、前連結会計年度末347百万円と比べ99百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の減少95百万円であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は1,046百万円となり、前連結会計年度末998百万円と比べ47百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加56百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)残高は、前期末に比べ83百万円の減少815百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、115百万円(前連結会計年度は58百万円の増加)となりました。これは主に、税金調整前当期純利益137百万円、のれん償却82百万円、仕入債務の増加195百万円による資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加193百万円、たな卸資産の増加14百万円、出資金の増加15百万円、法人税等の支払額84百万円に

よる資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は132百万円(前連結会計年度は185百万円の減少)となりました。主な要因は、事業譲受による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は66百万円(前連結会計年度は506百万円の増加)となりました。主な原因は、長期借入による収入150百万円、長期借入金の返済による支出211百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	80.1	81.9	59.5	43.6	41.7
時価ベースの自己資本比率	70.2	56.1	48.2	101.5	83.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.5	—	14.2	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	47.7	—	16.5	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の指標は、個別決算に基づく指標を記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。日々激変する経営環境のもとで、安定的な経営基盤の確保に心がけ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。当期は最終的に赤字となり、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただくことになりました。今後配当を行うに必要な当期純利益確保の為、8ページに掲げた「中期的な会社の経営戦略」「対処すべき課題」を実践し、できるだけ早い時期での復配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 為替変動による影響について

当社連結子会社である株式会社アドテックが取り扱う製品・原材料は、一部海外から調達し、国内の顧客に販売しております。為替相場の変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。為替の変動リスクを軽減し、また回避するために為替予約等の手段を講じることがありますが、為替相場の変動によって当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合市場について

当社連結子会社である株式会社アドテックが事業を展開するメモリ製品市場は国内外、大小の会社に関わらず激しい競争にさらされております。競合会社はアドテックよりも収益性が高く、価格面でアドテックよりも競争力を有している可能性もあります。今後価格面での圧力を受けた場合または有効に競争できない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社連結子会社である株式会社アドテックが取り扱うメモリ製品の主原材料であるDRAMやフラッシュメモリ等の半導体メモリの価格は、これまで循環的な変動を繰り返すなど、半導体需要動向等の影響を受ける可能性があります。市況価格の変動はメモリ製品及びフラッシュ関連製品の価格に影響する可能性が高く、今後とも半導体メモリの価格推移の予想は難しいことから、その変動が当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害について

当社連結子会社である株式会社アドテックが取り扱う電子部品には、その加工技術等には知的財産権の適用範囲が多岐に渡っており、製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当該係争が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥等、製造物責任について

当社連結子会社である株式会社アドテックは、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、予測不能な製品及び使用している部材等の欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、補償額を超える損害が発生した場合には当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社連結子会社である株式会社アドテックがPCリサイクル法による自社製品の一部について回収処理を行っていること及び株式会社バディネットがBPO事業、コールセンター事業においてエンドユーザー向けのサービスを行っていることから、個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについては個人情報の外部漏洩の防止のため、厳格な管理のもとで運営しており、また全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護及び管理状況の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度と金利の変動の影響について

当社連結子会社である株式会社アドテックの資金状況は、仕入先に対する支払いサイトに比較し、販売先からの回収サイトが長いことから、売上の増加に伴い運転資金需要が増加した場合、金融機関からの借入金により調達しております。当社グループの販売動向、金融機関の融資姿勢、金利動向によっては当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市況の状況について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力事業である音楽CDや音楽配信は、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえ、市場の動向、消費者の嗜好、消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽関連産業全般の需要が減少する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力事業である音楽ソフトの企画制作及び株式会社パディネットの行う通信コンサルティング事業においては、比較的少人数での事業運営を行う一方、ノウハウ、人脈の専門性が高く、人材の代替可能性が高くないことから、役員及び従業員が何らかの理由で退任及び退社した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 再販価格維持制度について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保証する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われない等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 返品について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、小売店が自由に販売価格を設定できないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループでは過去の返品実績などを基に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の販売不振などにより返品が発生した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(12) 通信業界の動向について

当社連結子会社である株式会社パディネットは、大手通信キャリア及び通信関連企業をその主な顧客としており、同業界は、通信業界の市場環境の変化や法的規制の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) のれん

当社グループは、平成27年1月30日及び平成27年3月31日付株式会社パディネットの買収、平成27年10月13日付Wi-Fiルーターレンタル事業の譲受等に伴い、「のれん」を計上しております。この「のれん」につきましては、その効果の発現する期間を合理的に見積って定めた期間で均等償却することとしております。しかしながら、経営環境や事業の状況の著しい変化等により収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(14) 新規事業、M&Aについて

当社グループは、新たな収益の柱を作るべく、今期は新規市場への進出や手元資金を活用したM&A等を展開しております。これらの施策により、収益基盤ならびに企業規模は拡大しておりますが、M&Aが当社の期待する成果を上げられない場合や、事後的に顕在化する予測困難な問題が発生したときは、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15) 衛生管理について

当社連結子会社である株式会社チームエンタテインメントが運営するコンテンツコラボレーションカフェでは、グッズと合わせて飲食物も提供しているため、「食品衛生法」により規制を受けており、食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社AKIBAホールディングス）及び連結子会社5社の計6社で構成されており、メモリ製品製造販売事業、ウェブソリューション事業、コンテンツ事業及び通信コンサルティング事業の4セグメントに分類される事業を展開しております。当社グループ各社の相関関係及び事業系統図は下記に記載のとおりです。

(1) メモリ製品製造販売事業

メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等を行っております。

該当会社は、株式会社アドテックとなります。

(2) ウェブソリューション事業

業務システム等の企画・開発、保守等のウェブソリューション等の事業を行っております。

該当会社は、株式会社エッジクルーとなります。

(3) コンテンツ事業

音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信、コンテンツコラボレーションカフェの運営等を行っております。

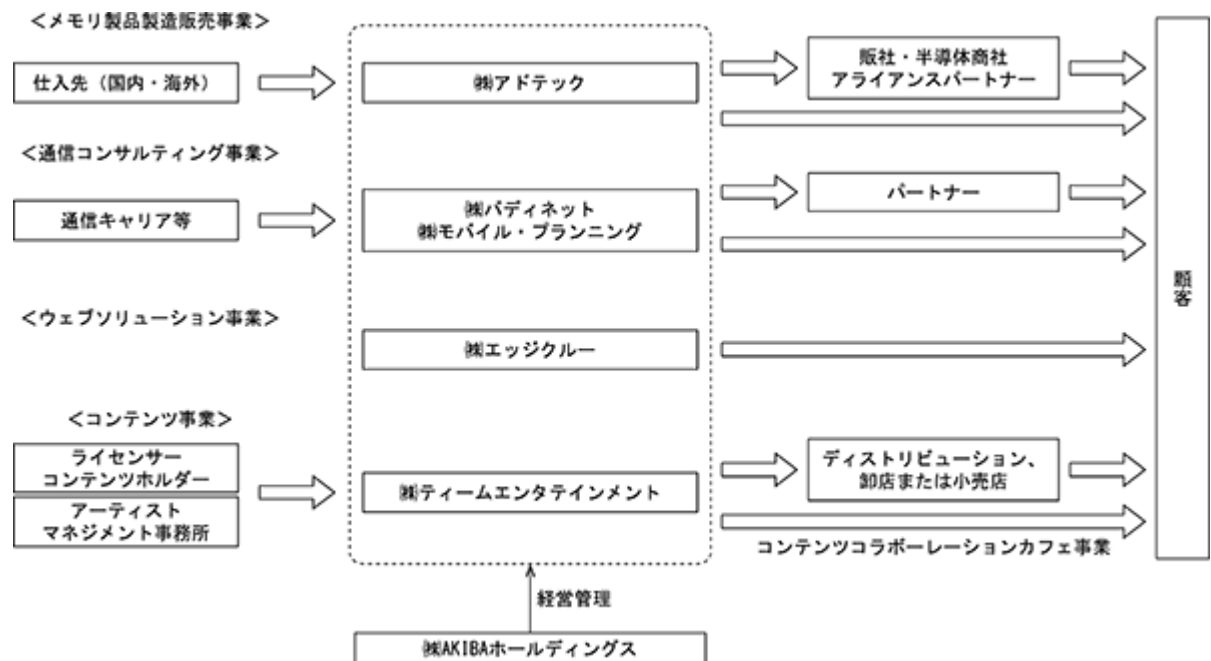
該当会社は、株式会社チームエンタテインメントとなります。

(4) 通信コンサルティング事業

公衆無線LAN(Wi-Fi)の設置・保守によるブロードバンド環境の構築のほか、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション、通信業界におけるWi-Fiルーターレンタル等の事業を行っております。

該当会社は、株式会社バディネット、株式会社モバイル・プランニングとなります。

[事業系統図]以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、IoT化へと進む今後の新しいIT社会において、時代の変遷に対応しながら、市場、顧客のニーズに常に対応できるよう、新しい事業領域への進出を視野に入れ、グループ内においてはシナジーを追求し、有機的な企業体として、総合的な企業価値を向上させてまいります。また、顧客への最適なソリューションの提供をとおして、社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益の実現により、企業価値の継続的成長を目標としております。具体的には、経常利益を安定的に実現するとともに、総資産利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）の向上にも十分に配慮してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来、中核事業としてきたメモリ事業を軸としつつ、グループ各社の事業の強みを活かすべくシナジーを追求し、ハードウェア、ソフトウェア、通信、コンテンツ等、現代のIT社会において欠くことのできないソリューションをグループ全体で提供し、顧客ニーズにワンストップで答えることのできるトータルソリューションビジネスを構築してまいります。また、引き続き内部管理の強化に努めるとともに、新規事業の開拓や、M&Aによる新規事業領域への参入等を積極的に推進し、グループとして提供するソリューションの拡充に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、時代の変遷に対応しながら、顧客ニーズにワンストップで応えることのできるトータルソリューションビジネスを構築し、収益基盤の強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

当社グループ全体としては、内部管理体制の強化に努めつつ、グループ各社の事業の強みを活かすべくシナジー効果の最大化を追求してまいります。

メモリ製品製造販売事業におきましては、商品力の向上を進め、既存のメモリ販売を着実に進めるとともに、ハードウェア製品の設計・開発業務や、セキュリティソフトやwebカメラ等の新規商材の取扱いなど、周辺事業領域に積極的に進出してまいります。

ウェブソリューション事業におきましては、人員を増強するとともに、受託開発のみならず、技術者人材派遣、共同開発や開発領域の拡充及びシステム監視サービスやデバックの請負サービス等事業規模の拡大を図り、また、原価率の低減のために、協業やオフショア開発の推進を検討してまいります。

コンテンツ事業におきましては、継続して顧客ニーズにかなったCDを企画、発売、音楽配信の提供を進める一方、前期から開始したコンテンツコラボレーションカフェの運営やイベント事業の受託などの新規事業の積極的な推進、案件獲得力及び収益力の強化を企図した出資等も推進してまいります。

通信コンサルティング事業におきましては、2020年東京夏季五輪と急激に増加する訪日外国人が追い風となって無線LANの需要拡大が予想されるため、公衆無線LAN整備事業の強化を図ります。また、主力のBPO事業においては既存顧客との関係性をさらに強化し、また、市場の拡大傾向にかなう拠点戦略を推進し、より顧客満足度の高いサービスを提供することで、受注範囲及び規模の拡大を図るとともに、既存事業から派生するビジネスチャンスの開発、案件の組成を積極的に推進してまいります。加えて、新規事業であるWi-Fiルーターレンタル事業の拡大、コールセンター受託、自社プロダクトとしてWi-Fiを活用したマーケティングツールの開発・拡大を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,003	845,839
受取手形及び売掛金	631,450	824,689
商品及び製品	158,730	194,971
仕掛品	24,518	41,178
原材料	91,821	53,235
その他	47,931	87,045
貸倒引当金	△3,640	△4,192
流動資産合計	1,889,815	2,042,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,290	15,026
減価償却累計額	△2,059	△3,071
建物(純額)	3,231	11,954
工具、器具及び備品	87,125	92,677
減価償却累計額	△79,160	△80,773
工具、器具及び備品(純額)	7,964	11,904
有形固定資産合計	11,195	23,858
無形固定資産		
のれん	336,808	346,740
その他	3,245	3,179
無形固定資産合計	340,053	349,919
投資その他の資産		
その他	112,326	151,980
貸倒引当金	△63,096	△62,361
投資その他の資産合計	49,230	89,618
固定資産合計	400,479	463,396
資産合計	2,290,295	2,506,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,722	499,811
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	165,608	199,728
未払法人税等	48,801	49,712
役員賞与引当金	—	5,000
賞与引当金	8,873	21,367
返品調整引当金	9,439	10,108
その他	56,121	75,238
流動負債合計	943,566	1,210,965
固定負債		
長期借入金	310,346	215,008
退職給付に係る負債	18,634	19,849
資産除去債務	2,949	2,901
その他	15,817	10,550
固定負債合計	347,746	248,309
負債合計	1,291,313	1,459,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	433,443	433,443
利益剰余金	△135,116	△78,787
自己株式	△199	△506
株主資本合計	998,126	1,054,148
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	855	△7,260
その他の包括利益累計額合計	855	△7,260
純資産合計	998,982	1,046,888
負債純資産合計	2,290,295	2,506,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,019,723	4,706,583
売上原価	3,548,450	3,828,035
売上総利益	471,272	878,548
販売費及び一般管理費	416,082	739,846
営業利益	55,190	138,701
営業外収益		
受取利息	142	194
債務勘定整理益	4,917	4,917
受取出向料	7,378	1,648
営業支援金収入	—	1,500
雑収入	2,459	2,598
営業外収益合計	14,897	10,859
営業外費用		
支払利息	3,480	5,832
為替差損	11,563	3,009
雑損失	182	978
営業外費用合計	15,226	9,820
経常利益	54,860	139,740
特別利益		
貸倒引当金戻入額	242	734
特別利益合計	242	734
特別損失		
固定資産除却損	—	2,260
事務所移転費用	—	1,040
減損損失	127,731	—
特別損失合計	127,731	3,301
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△72,627	137,174
法人税、住民税及び事業税	45,340	85,344
法人税等調整額	200	△4,499
法人税等合計	45,540	80,845
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,168	56,328
非支配株主に帰属する当期純利益	10,947	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△129,115	56,328

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,168	56,328
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	855	△8,116
その他の包括利益合計	855	△8,116
包括利益	△117,312	48,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△128,259	48,212
非支配株主に係る包括利益	10,947	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	297,735	△6,001	△24	991,709
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△129,115		△129,115
株式交換による増加		135,708			135,708
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	135,708	△129,115	△175	6,417
当期末残高	700,000	433,443	△135,116	△199	998,126

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	—	991,709
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△129,115
株式交換による増加				135,708
自己株式の取得				△175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	855	855	855
当期変動額合計	—	855	855	7,272
当期末残高	—	855	855	998,982

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	433,443	△135,116	△199	998,126
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			56,328		56,328
株式交換による増加		—			—
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	56,328	△306	56,022
当期末残高	700,000	433,443	△78,787	△506	1,054,148

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	855	855	998,982
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				56,328
株式交換による増加				—
自己株式の取得				△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△8,116	△8,116	△8,116
当期変動額合計	—	△8,116	△8,116	47,905
当期末残高	—	△7,260	△7,260	1,046,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△72,627	137,174
減価償却費	8,066	8,569
減損損失	127,731	—
のれん償却額	56,362	82,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	542	△182
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,675	12,494
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,762	1,215
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4,129	668
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,000
固定資産除売却損益(△は益)	—	2,260
受取利息及び受取配当金	△142	△194
支払利息	3,480	5,832
売上債権の増減額(△は増加)	△25,986	△193,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,811	△14,313
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,891	195,088
未収入金の増減額(△は増加)	4,236	△6,477
前渡金の増減額(△は増加)	△397	76
出資金の増減額(△は増加)	—	△15,001
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	641	△194
その他	5,987	△17,697
小計	110,124	203,122
利息及び配当金の受取額	137	194
利息の支払額	△3,530	△5,787
法人税等の支払額	△48,502	△84,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,228	115,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,003
有形固定資産の取得による支出	△3,040	△21,037
無形固定資産の取得による支出	△150	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,545
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,539
保険積立金の積立による支出	—	△14,616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△182,627	—
事業譲受による支出	—	△100,000
その他	198	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,618	△132,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	510,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△103,117	△211,218
自己株式の取得による支出	△175	△306
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,707	△66,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	379,675	△83,165
現金及び現金同等物の期首残高	519,323	898,999
現金及び現金同等物の期末残高	898,999	815,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

株式会社アドテック

株式会社エッジクルー

株式会社ティームエンタテインメント

株式会社バディネット

株式会社モバイル・プランニング

なお、株式会社アドテックについては新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品……………総平均法による原価法

製品……………総平均法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品率等の実績をもとに必要な額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付費用に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ方法は以下のとおりであります。

- イ. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務
- ロ. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

3～5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	13,495千円	7,823千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	125,300千円	196,232千円
のれん償却額	56,362千円	82,044千円
賞与引当金繰入額	6,915千円	19,907千円
役員賞与引当金繰入額	一千円	5,000千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一千円	1,118千円
工具、器具及び備品	一千円	1,142千円
計	一千円	2,260千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
その他	—	のれん	127,731

当社グループは、減損損失の算定にあたって、原則として会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。

のれんに関しては連結子会社である株式会社ティームエンタテインメントにおいて、買収時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は将来の事業計画により測定しており、将来キャッシュ・フローを22.82%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,380千円	△8,640千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,380千円	△8,640千円
税効果額	△524 "	524 "
繰延ヘッジ損益	855千円	△8,116千円
その他の包括利益合計	855千円	△8,116千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,448	526	—	8,974
合計	8,448	526	—	8,974
自己株式				
普通株式	0	0	—	1
合計	0	0	—	1

(変動事由の概要)

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加526千株は、株式交換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,974	—	—	8,974
合計	8,974	—	—	8,974
自己株式				
普通株式	1	1	—	2
合計	1	1	—	2

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	939,003千円	845,839千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	40,003千円	30,005千円
現金及び現金同等物	898,999千円	815,833千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社バディネット及び株式会社モバイル・プランニングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社バディネット株式の取得価額と株式会社バディネット取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。また、この株式交換により、資本剰余金が135,708千円増加しております。

流動資産	189,368	千円
固定資産	19,780	〃
のれん	191,858	〃
流動負債	△110,477	〃
固定負債	△13,750	〃
少数株主持分	△24,278	〃
株式の取得価額	252,499	千円
現金及び現金同等物	△69,872	〃
差引：取得のための支出	182,627	千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ネットエイジ株式会社より譲受けた資産及び負債と支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,024	千円
のれん	91,976	〃
事業の取得価額	100,000	千円
現金及び現金同等物	—	〃
差引：取得のための支出	100,000	千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(取得による企業結合)

株式会社バディネットの買収について

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バディネット

事業の内容 通信コンサルティング事業

なお、株式会社バディネットの100%子会社として、株式会社モバイル・プランニングが存在しており、本件買収に伴い、モバイル・プランニングについても連結の範囲に含めております。

(2) 企業結合を行った理由

当社といたしましては、同社の子会社化により、新規事業領域への参入を実現し、収益基盤の強化、拡大が見込めること、同社の持つコンサルティングのノウハウを、メモリ販売やシステム開発事業に活用して、既存事業の営業体制の強化が見込めること、ならびに、同社の代表を務める堀氏の有する経営手腕、高いビジネス構築能力は、今後の当社のさらなる業容拡大、新規事業領域への参入に奏功すると考えられることから、同社の子会社化を決めたものであります。

(3) 企業結合日

平成27年1月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

71.41%

なお、平成27年3月31日付で当社は、株式会社バディネットを当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。内容につきましては「共通支配下の取引等」に記載しております。

(7) 取得企業を決定するにいたった主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の71.41%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年2月1日より平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	249,999千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,500千円
取得原価		252,499千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

191,858千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	189,368千円
固定資産	19,780 "
資産合計	209,148 "
流動負債	110,477 "
固定負債	13,750 "
負債合計	124,227 "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	579百万円
営業利益	69 "
経常利益	66 "
当期純利益	33 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額に当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称	株式会社パディネット
事業の内容	通信コンサルティング事業

(2) 企業結合日

平成27年3月31日 (株式交換の効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社パディネットを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業名称

結合後の企業名称の変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	71.41%
企業結合日に追加取得した議決権比率	28.59%
取得後の議決権比率	100.0%

② 取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	135,708千円
取得原価	135,708千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率及び交付株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社バディネット (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	2,000
株式交換により交付した株式数	普通株式：526,000株	

② 算定の基礎

当社の株価については、当社が上場会社であることを勘案し、市場株価方式によっておりますが、当社の株価は、平成27年1月30日付「株式会社バディネットの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」（以下「本件発表」といいます。）を受けて大きく株価が変動しており、算定期間の設定により、算定の基礎となる株価が大きく変動いたします。本来的には、株式交換契約締結直前までの株価を算定の基礎に含めるべきであります。一方で、本件発表以降、当社の株価は、バディネット社の業績が、将来の当社連結業績へ貢献することを想定したと考えられる変動により、本件発表の前日の終値に対して、株式交換契約締結前日の終値の時点で30%以上上昇しており、本件発表以降の当社株価は、それ以前の当社グループに対する評価に基づく株価水準とは言えない側面もあります。

そのため、本株式交換においては、本株式交換の当社取締役会決議の5営業日前である平成27年2月20日を算定基準日としたものと、本件発表の前営業日である平成27年1月29日を算定基準日としたものと、2つのパターンにおける各算定基準日までの直近1カ月、3カ月及び6カ月の各取引日における東京証券取引所JASDAQ市場における当社株価の終値平均値を算出し、いずれの算定に係る期間を採用することが妥当であるか検討いたしました。

その結果、1ヶ月平均では、本件発表前後の株価のボラタリティが大きく、6ヶ月平均では、対象期間が長く、直近の業績及び株価上昇を適切に反映させていないと考えられることから、3ヶ月平均を基礎とし、平成27年1月29日、平成27年2月20日それぞれを算定基準日とした3カ月の終値平均の中間値を基準に、本株式交換における当社の株価を190円といたしました。

一方、バディネット社の株価については、平成27年1月30日付で同社株式の約70%を取得するに際して交付される金銭の額を決定するにあたり、その公正性及び妥当性を確保するため、当社は当社から独立した第三者算定機関として株式会社プラスサムコンサルティング（以下、「PSC」といいます。）を選定し、バディネット株式に係る株式価値算定を依頼しております。

PSCは、バディネット社の一株当たりの株価について、類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）の折衷法を採用し算定を行っております。

企業価値の算定方法としては、市場株価法、類似会社比較法、DCF法、配当還元法、簿価純資産法など、種々の方法があり、それぞれ特徴がありますが、本件では、バディネット社が非上場会社であることから市場株価法を、また、対象会社は近年配当を行っている実績はなく、安定的な配当を予測できないことから、配当還元法を不適当と判断され、簿価純資産法・時価純資産法、類似会社比較法またはDCF法の採用が考えられましたが、安定的な利益を獲得できる見込みであることから、ネットアセットアプローチは不適当であり、類似会社比較法及びDCF法を採用することといたしました。

類似会社比較法とDCF法の折衷法により算定されたバディネット社の普通株式の1株当たり価値は以下のとおりです。

評価手法	算定結果
類似会社比較法とDCF法の折衷法	662千円～678千円

但し、PSCは、バディネット社の株式価値算定に際して、バディネット社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を原則そのまま採用し、それらの資料、情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、PSCは、バディネット社の資産及び負債（簿外債務、その他の偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、バディネット社の財務予測については、バディネット社の経営陣より現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としており、PSCの株式価値の算定結果は、平成27年1月29日現在までの上記情報等を反映したものとなっております。また、PSCが提出した株式価値の算定結果は、本株式交換における交換対価の公正性について意見を表明するものではありません。他方、上記算定の前提であるバディネット社から提供を受けた今後の事業計画については、今後開始する事業の数値も含まれており、バディネット社が事業分野において将来的な成長が大いに期待でき、かつ、進行期である平成27年12月期においても、提供を受けた事業計画を上回る見込みで推移しているものの、必ずしもその将来に関する収益性が全面的に担保されるとは判断しきれず、保守的に検討した結果、平成26年12月末日時点の純資産73百万円以上の価値はある一方、折衷法による算定結果を、そのまま受容することは避けるべきと判断し、バディネット社とも慎重に協議の上、株価を、1株あたり380千円とし、本件発表のとおり、バディネット社の株式を一部取得いたしました。そして、本件発表日から本日までの間において、バディネット社の今後の業績見込み及び財政状態を大きく変動させるような事象が発生しなかったことから、本株式交換におきましても、株式取得時と同じ株価を採用いたしました。

③ 算定の経緯

当社は、前記のとおり、当社株式の株価については、本件発表後の当社株価の動向も勘案して、本件株式交換における当社株価について慎重に検討し、バディネット社の株式の株価については、第三者算定機関であるPSCから報告を受けた算定結果を参考にしつつ、バディネット社の財務状況、業績状況、事業計画及びデュー・ディリジェンスの結果、前記株式価値算定後の状況を基に慎重に検討し、それらを総合的に勘案した上、バディネット社と慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に平成27年2月27日開催の取締役会において、バディネット社の普通株式1株に対して当社普通株式2,000株を割り当てることを決定いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	メモリ製品製造販売事業
事業の内容	メモリ製品の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新設する「株式会社アドテック」を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社アドテック(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年10月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。当社は、持株会社として、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応する経営管理体制を構築し、当社グループ全体の経営戦略の推進、リスクマネジメント、ファイナンス等の機能に特化することで、グループ経営効率を向上させ、グループ各社間のシナジーを追求し、さらなる事業規模の拡大と収益体質の強化に注力してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であります株式会社モバイル・プランニング(以下「モバプラ社」といいます)は、平成27年10月13日付で、ネットエイジ株式会社(以下「ネット社」といいます)のWi-Fiルーターレンタル事業を譲受けることを決定し、平成27年10月30日付で事業の譲受を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社であります株式会社モバイル・プランニングが、ネットエイジ株式会社から事業を譲り受けました。

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	ネットエイジ株式会社
事業の内容	Y!mobile、WiMAX等のWi-Fiルーターの国内向けレンタル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、メモリモジュール、フラッシュメモリ、その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売を主な事業として行ってまいりましたが、当該事業領域における市場環境には変動も多く、業容の拡大と収益基盤の強化により、安定的な成長を可能とする事業体の構築を推進してまいりました。加えて、新たな収益源を獲得すべく、新規事業の開拓や、M&Aによる新規事業領域への参入等を積極的に推進し、平成27年3月期において、株式会社バディネット(以下「バディネット社」といいます)及びモバプラ社をグループ会社化し、通信コンサルティング事業に進出しております。また、平成27年10月1日に株式会社AKIBAホールディングスとして純粋持株会社体制に移行し、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応する経営管理体制を構築し、グループ経営効率の向上に取り組む一方で、引き続き、新規事業領域への参入等を積極的に推進しております。

このような状況において、通信コンサルティング事業との親和性が高く、その経営資源、ノウハウの活用が有効である事業として、今般新たに、連結子会社でありますモバプラ社において、ネット社のWi-Fiルーターレンタル事業を譲受けることといたしました。

ネット社は、平成7年の創業後、様々な事業に取り組んでおりますが、中でもWi-Fiルーターレンタル事業は、順調に成長を続けており、インターネットの検索ランキングでも上位に位置するなど、同事業における高い知

名度を有しております。また、少数精鋭で効率的な事業運営体制が構築されており、直近期において、売上高109百万円、営業利益24百万円を計上する事業体となっております。

外部環境といたしましても、訪日外国人の増加に伴い、諸外国と比べて公衆無線LAN環境の整備が進んでいない日本国内において、訪日外国人からのWi-Fiルーターレンタルの需要は非常に高まっております。このような現状において、今後モバプラ社が、本件Wi-Fiルーターレンタル事業を行うことで、公衆無線LANの整備を推進するパディネット社の公衆無線LAN網と相互に補完しあい、日本全国を網羅する無線インターネット環境を構築することが可能となり、この環境を活用し、無線インターネット環境の利用による新たな商品・サービスの提供、関連分野における新規事業の開発、当社グループの他の事業分野とのシナジーの追求を推進してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年10月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社モバイル・プランニング

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成27年10月31日より平成28年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生したのれん

91,976千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 8,024千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	117百万円
営業損失	8 "
経常損失	8 "
当期純損失	8 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額に当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メモリ製品の製造販売を主要な事業内容とする株式会社アドテック、業務システムの企画、開発、保守を主要な事業内容とする株式会社エッジクルー、音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信を主たる事業とする株式会社チームエンタテインメント、ならびに株式会社バディネット及び株式会社モバイル・プランニングにより構成され、多様な事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「メモリ製品製造販売事業」、「ウェブソリューション事業」、「コンテンツ事業」及び「通信コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メモリ製品製造販売事業」は、メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等を行っております。

「ウェブソリューション事業」は、業務システムの企画、開発、保守といったITサービスを提供しております。

「コンテンツ事業」は、音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信、コンテンツコラボレーションカフェの運営等を行っております。

「通信コンサルティング事業」は、公衆無線LAN(Wi-Fi)の設置・保守によるブロードバンド環境の構築のほか、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション、通信業界におけるWiFiレンタル等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	計		
売上高							
外部顧客へ売上高	3,403,192	53,344	392,376	170,810	4,019,723	—	4,019,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,079	—	—	—	1,079	△1,079	—
計	3,404,271	53,344	392,376	170,810	4,020,802	△1,079	4,019,723
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,528	△3,203	△28,426	62,691	51,590	3,600	55,190
セグメント資産	1,360,121	76,190	383,971	541,079	2,361,363	△71,067	2,290,295
セグメント負債	1,034,941	76,044	119,471	131,923	1,362,380	△71,067	1,291,313
その他の項目							
減価償却費	7,706	67	189	103	8,066	—	8,066
のれんの償却額	—	3,150	46,816	6,395	56,362	—	56,362

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3,600千円には、セグメント間取引3,600千円が含まれております。

(2)セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	計		
売上高							
外部顧客へ売上高	2,928,431	124,109	548,682	1,105,361	4,706,583	—	4,706,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	442	442	△442	—
計	2,928,431	124,109	548,682	1,105,803	4,707,026	△442	4,706,583
セグメント利益	12,790	5,817	3,102	<u>76,933</u>	<u>98,644</u>	40,057	<u>138,701</u>
セグメント資産	1,132,499	84,229	355,838	<u>854,629</u>	<u>2,427,198</u>	78,965	<u>2,506,163</u>
セグメント負債	1,023,215	78,796	134,367	<u>425,527</u>	<u>1,661,907</u>	△202,632	<u>1,459,275</u>
その他の項目							
減価償却費	5,421	167	1,544	1,167	8,300	268	8,569
のれんの償却額	—	3,150	12,762	66,132	82,044	—	82,044

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額40,057千円には、セグメント間取引38,503千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用△51,246千円およびその他調整額52,800千円が含まれております。全社費用は、主に報

告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額78,965千円には、セグメント間の債権債務相殺△292,258千円、各報告セグメントに配分していない全社資産371,223千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額△202,632千円には、セグメント間の債権債務相殺△309,500千円、各報告セグメントに配分していない全社負債106,867千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は第3四半期連結会計期間に新設分割を実施し、商号を「株式会社AKIBAホールディングス」に変更を行うとともに、新設分割設立会社(完全子会社)として、「株式会社アドテック」を設立し、当社の「メモリ製品製造販売事業」を承継しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メモリ製品製造販売事業」のセグメント資産が227,622千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	1,886,371	メモリ製品製造販売事業
(株) ユニットコム	605,196	メモリ製品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	1,477,423	メモリ製品製造販売事業
(株) ワイヤ・アンド・ワイヤレス	488,611	通信コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリューション事業	コンテンツ 事業	通信コンサル ティング事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	127,731	—	—	127,731

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリューション事業	コンテンツ 事業	通信コンサル ティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,150	46,816	6,395	—	56,362
当期末残高	—	9,975	40,888	285,945	—	336,808

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失127,731千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリューション事業	コンテンツ 事業	通信コンサル ティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,150	12,762	66,132	—	82,044
当期末残高	—	6,825	28,126	311,789	—	346,740

(注) 第3四半期連結会計期間に、「通信コンサルティング事業」において事業譲受を行い、のれんが発生しております。当連結会計年度において、当該事象によるのれんの増加額は91,976千円であり、のれんの償却額の増加額は7,664千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員	堀礼一郎	(株)パディネット 代表取締役社長	(被所有) 直接3.87%	—	株式交換 (注) 3	89,950	—	—
重要な 子会社の 役員	古賀広幸	(株)モバイル・ プランニング 代表取締役社長	(被所有) 直接1.98%	—	株式交換 (注) 3	45,757	—	—
主要株主 (個人) 及びその 近親者	高島勇二	(株)マウスコンピ ューターの親会社 (株)MCJの代表取締 役社長	(被所有) 直接26.74%	(株)マウスコン ピューターは 製品販売先	(株)マウスコン ピューターへ の製品販売	1,886,371	売掛金	192,194
		(株)マウスコン ピューターは 製品仕入先		(株)マウスコン ピューターか らの製品仕入	13,681	買掛金	2,237	
		(株)ユニットコム の親会社(株)MCJの代 表取締役社長		(株)ユニットコ ムは製品販売 先	(株)ユニットコ ムへの製品販 売	605,196	売掛金	71,312

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の購入・販売につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。
3. (株)パディネットの完全子会社化を目的とした株式交換であり、同取引は第三者による(株)パディネットの株式
価値の算定結果をふまえて、(株)パディネットとも慎重に協議の上、決定された株式交換比率に基づいて行わ
れたものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者	高島勇二	—	—	(株)マウスコンピ ューターの親会社 (株)MCJの代表取締 役社長	(被所有) 直接 26.74%	(株)マウスコン ピューターは 製品販売先	(株)マウスコン ピューターへ の製品販売	1,477,423	売掛金	200,627
				(株)マウスコン ピューターは 製品仕入先		(株)マウスコン ピューターか らの製品仕入	20,775	買掛金	4,389	
				(株)ユニットコム の親会社(株)MCJの 代表取締役社長		(株)ユニットコ ムは製品販売 先	(株)ユニットコ ムへの製品販 売	380,458	売掛金	17,393
				(株)ユニットコム は事務所の 賃貸人		(株)ユニットコ ムとの賃借取 引	12,599	前払費用	1,400	
				テックウインド(株) の親会社(株)MCJの 代表取締役社長		テックウイン ド(株)は製品仕 入先	テックウイン ド(株)からの 製品仕入	10,793	買掛金	2,592
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社(当 該会社の子会 社を含む)	HPCシス テムズ(株) (注) 3	東京都 港区	153,000	産業向け コンピューターの 開発・製造・販売	—	HPCシステ ムズ(株)は販売先	HPCシステ ムズ(株)への 製品販売・ 役務提供	78,212	売掛金	15,008

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の購入・販売につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の主要株主である高島勇二氏およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	111円32銭	116円68銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△15円28銭	6円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	998,982	1,046,888
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	998,982	1,046,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,973,329	8,972,076

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△129,115	56,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△129,115	56,328
普通株式の期中平均株式数(株)	8,449,521	8,972,737

(重要な後発事象)

iconic storage株式会社の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化について

当社は、平成28年3月31日開催の取締役会において、iconic storage株式会社（以下「アイコニック社」といいます）の株式を取得し（以下「本件株式取得」といいます）、その後、当社を完全親会社、アイコニック社を完全子会社とする簡易株式交換（以下「本件株式交換」といい、「本件株式取得」と併せて「本件統合」と総称します）を行うことについて決議し、アイコニック社の株主との間で基本合意書及び株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を行う予定です。また、本株式交換は、アイコニック社における平成28年8月30日開催予定の臨時株主総会での本株式交換の承認を条件としております。

1. 本件統合の目的

当社グループは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業を行ってまいりましたが、安定的な成長を可能とする事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し、通信コンサルティング事業、ウェブソリューション事業及びコンテンツ事業に進出、事業の多角化と各事業間のシナジーを追求してまいりました。このような状況において当社は、今般新たに、これらの事業戦略の推進に寄与すると考え、コールセンター運営事業、コールセンター構築コンサルティング事業、携帯アプリ・ウェブサイト等のシステム開発事業を行っているアイコニック社を当社にて買収することといたしました。

アイコニック社は、システム開発事業を行ってまいりましたが、平成27年5月期に事業譲受により、コールセンター事業に参入したことから、平成28年5月期においては、売上高、利益とも大きく伸ばしており、当該分野における新規受注も進んでいることから、当社グループへの収益貢献が見込まれます。アイコニック社より提出を受けた業績予測では、平成28年5月期において売上高246百万円、営業利益41百万円、当期純利益25百万円を見込んでおり、次期以降についても更なる成長戦略を計画しております。また、本件統合は、主に以下の2点において、当社グループの既存事業とのシナジーを発揮するものと見込んでおります。1点目は、通信コンサルティング事業において、株式会社バディネット（以下「バディネット社」といいます）が、コールセンター業務の受託事業が大きく拡大していることから、その更なる規模的拡大に貢献すること及びバディネット社がアイコニック社の持つノウハウを吸収することで、より効率的な運用の実現とサービスの質的向上が見込まれることであります。2点目は、ウェブソリューション事業において、株式会社エッジクルーは、主に業務系システムの受託開発を行っており、他方、アイコニック社は、アプリのデザイン・開発を主に手掛けていることから、システム開発関連事業分野の中でも異なる領域の事業リソースを当社グループが有することとなり、ウェブソリューション事業の事業領域の拡大が見込まれることであります。

当社は今後も、安定的な事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し事業の多角化と各事業間のシナジーを追求し、積極的な事業展開を推進してまいります。

2. 本件株式取得の概要及び日程

(1) 本件株式取得の日程

取締役会決議日	平成28年3月31日
株式譲渡契約締結日	平成28年3月31日
株式取得日	平成28年4月1日

(2) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	0株	(議決権所有割合:0.0%)
②取得株式数	767株	(取得価額:43百万円)
③異動後の所有株式数	767株	(議決権所有割合:50.9%)

3. 本件株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日	平成28年7月29日(予定)
株式交換契約締結日	平成28年7月29日(予定)
株式交換承認臨時株主総会(アイコニック社)	平成28年8月30日(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成28年8月31日(予定)

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

株式交換比率 株式交換に係る割当ての内容につきましては、確定し次第公表いたします。

4. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	iconic storage株式会社
(2) 所在地	東京都中央区築地二丁目1番17号
(3) 代表社の役職・氏名	代表取締役社長 永木 秀明
(4) 事業の内容	コールセンター事業、システム開発事業、コンサルティング事業
(5) 資本金	21,728千円
(6) 企業結合日	平成28年4月1日
(7) 企業結合の法的形式	現金による株式の取得及び株式交換
(8) 結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はありません。
(9) 取得企業を決定するに至る主な根拠	当社が現金及び株式を対価として、株式を取得するため。

以上

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。